



Title	最近の投資理論とマルクス : ひとつの恐慌論ノート
Author(s)	大野, 勇一郎
Citation	北海道學藝大學紀要. 第一部, 7(2): 177-186
Issue Date	1956-12
URL	<a href="http://s-ir.sap.hokkyodai.ac.jp/dspace/handle/123456789/3615">http://s-ir.sap.hokkyodai.ac.jp/dspace/handle/123456789/3615</a>
Rights	

## 最近の投資理論とマルクス

— ひとつの恐慌論ノート —

大野 勇 一 郎

(釧路分校経済学研究室)

Yuichiro ONO : Some Recent Theories of Investment  
and K. Marx

— A Note on the Crisis Theory —

## 〔 I 〕

あらゆる経済学説がその全体系を惜しみなくさらけ出してみせる問題領域の一つとして景気循環に関するそれを数えあげることについては、おそらく何びとと雖も格別異論のないところであろう。加速度原理か利潤原理か、ラグ理論かアンテイノミー理論か。謂うところの現代景気理論については吾々はこうした対立、交錯する流れの中から J. R. ヒックス、R. F. ハロッドおよび N. カルドアをそれぞれ代表者とする三つのグループを選びわけることが出来るようである。他方、マルクスの恐慌理論にあつては周知のごとく不比例説、利潤率説および過少消費説がそれぞれ独自に恐慌の原因を提示しており、それら相互の連繋、統一的把握は依然として必ずしも納得的なかたちにおいて成しとげられてはいないものようである。いま二つの経済学のこうした歩みのなかで吾々の学習意欲をそそる課題の一つは、マルクスの恐慌理論をハードル理論として学びとるという仕事である。そしてこの様な目的のための学習にとりかかるとあたつて吾々が先ず仕上げておかねばならないであろう準備作業の一つは、現代景気理論の稔りゆたかな研究成果の中から、この目的のためには、いつたい何をどの様に学びとり得るのか、また学びとらねばならないのかを一応見定めておくということであろう。

「投資が景気循環の問題の鍵をなしているということは、殆んど万人の一致するところである」<sup>1)</sup>とすれば、投資行動決定の理論について、ヒックス=グッドウインの線に添うべきか、カルドア=カレツキーの側に立つべきかの判定は可なり慎重な考慮の後になさるべきもの様であるが、更に最近に至つては加速度原理ともまた利潤原理とも異なつて此れら両原理をとともに特殊な場合として包摂する、より一般的な投資理論への接近(例へば、ゴードン=ウイilson流の投資理論)が新たに企てられつつあるようである。後述の如く、投資函数の基礎として加速度原理をとるか利潤原理(もしくはレベル理論)を選ぶかという問題については、基本的には、前者を後者の特殊ケースとして把握しようとする見地に從いたいと考えているのではあるが、その謂わゆる「資本ストック調整理論」については実は吾々なりの多少の疑義がある。また「より一般的な投資理論」への新しい企てに対しては、いまのところ、利潤原理、加速度原理のみでは投資決定理論として十全的なものではないという点の指摘をそこから学びとるとともに、マルクスの企業家の投資活動理解のために積極的に貢献せしめ得べきものをその中に探りあてたいと考えているし、事実また探りあて得るようである。

成長率概念の組合せによつて構築されているハロッドの景気循環理論は必ずしも成功的であると云いがたいようであるし、また彼の場合、投資決意に関する仮定というものは明らかにされていないのであるが、然しその成長率概念は吾々が、マルクスの恐慌論をハードル理論として把握しようと試みる場合、一つの有力な理論的用具を提供してくれるようである。——たとえば、その「利潤率説」解釈について。——だがこの成長率概念の利用による恐慌論解釈という仕事は、いずれ稿をあらためて学習したいと思つている。<sup>2)</sup>

〔註〕

- 1) R. M. Goodwin, "Secular and cyclical aspects of the multiplier and the accelerator," in *Income, Employment and Public Policy, Essays in Honour of Alvin H. Hansen*, New York 1948, P. 118
- 2) 成長率概念による恐慌論解釈を試みるにあつては吾々は森島助教授のご研究から学びとらねばならないものが多いように思つている。森島通夫「資本主義経済の変動理論」特にその第五章「成長率による経済変動の分析」

## 〔 2 〕

恐慌論は景気循環理論であらうけれども、景気循環理論は必ずしも恐慌論ではあるまい。その意味では現代景気理論における投資決定理論から学び得たところを其のまま移し植えてマルクスの投資決定論として把握することは許されがたいものであらう。だが資本制生産の眞の制限が資本そのものであり、<sup>1)</sup> 蓄積＝投資活動であるとすれば景気循環論になるか周期的恐慌論となるかは一にかかつてマルクスの想い画く企業家の投資活動の特異性にあるものであらう。だとすれば、その特異性を理解するためにも、必ずしも恐慌の必然性を伴わない景気理論における投資理論をまなびとる仕事は吾々にとつてなすべき充分な意義のある、そしてまた必要な準備学習だということになるよである。

景気変動分析の用具としての加速度原理の適否についての論議は J. R. ヒックスの近業「景気循環論」<sup>2)</sup> の刊行によつて一段と熾烈の度を加えたものようである。<sup>3)</sup> 投資行動決定の理論としての加速度原理は周知のごとく投資を誘発する決定因をなすものは産出高又は所得の変化率であると説くものであり、一般に  $I_t = \beta (Y_{t-1} - Y_{t-2})$  と表現されているところのものである。これに対してカルドアを代表とするグループのひとつとは投資行動決定の理論として加速度原理の適確性を全面的に否定し、これに代る別個の投資行動決定理論を打ち出している。その別個の理論というのが他ならぬ利潤原理（もしくはレベル理論）であり、 $I_t = Y_{t-1} f \left( \frac{Y_{t-1}}{C_{t-1}} \right)$  と定式化されているものである。即ち、この場合は投資は産出高の水準と資本在庫高とに依存せしめられている。問題はこれら二つの原理の形式上の相異が果してそのまま両者の実質上の相異をあらわすものであり、一方を他方に優先して選ばしむべき決定的な根拠となり得るものか否かということにあるであらう。だが一般には此れら二つの投資函数は本質的には決して別個のものではなく、孰れも謂うところの「資本ストック調整理論」の名において統合さるべき、同じ思考方法に立つものとして理解されているようである。即ち、資本ストックと所得水準との均衡状態を出発点とするとき加速度原理に、然らざる状態を出発点とするとき利潤原理に基く投資函数がそれぞれ妥当なものとなる、というのである。（この統合の仕方については吾々にはいささか疑義があるのだが。）そして現代景気循環理論が使用するこれらの投資函数が景気循環を解明するために如何にしても無視し得ない一つの有力な投資決定理論を提供するものであるという事実に関しては、吾々においても無論何らの異論はない。だが周期的恐慌論をまなびとろうとする場合、これらの型の投資理論だけでは猶説き明しがたいものが残されるかに思われる。その意味では加速度原理、利潤原理を特殊ケースにおける理論として内包する、より「一般的な投資決定理論」を構築しようと試みている T. ウィルソン、R. A

ゴードン、W. フェルナー等の見解からも吾々はまなびとらねばならないものがあるようだし、さらにはまた J. S. デュウゼンベリにも聴くべきであろうと考えるのであるが、いづれにもせよ吾々はマルクスの企業家の投資態度は、利潤目的に対して、より一層積極的な強引なものとして想いがかかっているように思う。たとえばここでは「蓄積は利潤率の高さに比例してではなく、資本がすでに持つている重みに比例して進行する」<sup>4)</sup>とも云われているという一事を吾々はここで想いおこして置きたいと思う。

さて吾々は先ず投資決定の説明に加速度原理を採る側の代表として J. R. ヒックス理論をまなぶことから始めよう。乗数・加速度両原理の結合による景気循環モデルの構築はその始め P. A. サミュエルソン及び R. F. ハロッドによつて試みられたわけであるが、これを一応それ自体として完結した循環モデルに仕上げたのはヒックスだということになるようである。サミュエルソンは期間分析の考えをとり加速度原理を、 $I_t = \beta (C_t - C_{t-1})$  と表現し、今期の誘発投資  $I_t$  は今期の消費  $C_t$  と前期の消費  $C_{t-1}$  との差額に加速度係数  $\beta$  をかけた大きさにひとしいものとした。これに対してハロッドは加速度原理を投資の増大をも含めた所得の増大と誘発投資との関係として示し、 $I = v \Delta Y$  ( $v = \text{accelerator}$ ) と表現したのであるが、ヒックスは両者を総合して加速度原理を次の如く示している。即ち、

$$I_t = v (Y_{t-1} - Y_{t-2})$$

誘発投資は当該期間の消費増加分にはなしに一期間前の所得増加分に比例することになつており、この点はサミュエルソンと異なつている。

ヒックスがサミュエルソンより一歩進んだ点は、加速度原理を非線型体系としたことである。まず第一に加速度原理の作用は所得の上昇期と下降期とでは全く非対称的となる。即ち上昇期には、 $I_t = v (Y_{t-1} - Y_{t-2})$  によつて示されるように、誘発投資が所得の増加分に比例して増加するが、下降期における誘発投資の減退は、マイナスの投資は技術的に認められる一定の減価償却部分を越えることが出来ないために、上昇期と同じ運びでは説明出来ないものとなる。即ち下降期においては、ある限度を超えると加速度効果は作用の仕方を変え、やがて誘発投資は、 $I_t = -d$  ( $d$ は減価償却高)となる。いま一つの点は、上昇期と下降期とにおいて加速度原理の作用に限界を置いたことである。即ち上昇期においては完全雇傭を限界としてその水準に達すると加速度効果の正の作用が停止し、下降期にあつては減価償却水準と消費函数の常数項とから規定される最低所得水準に達すると、加速度効果の負の作用が停止する。<sup>5)</sup>

続いて吾々は投資を所得の変化率の函数として取扱うかわりに、所得の設備能力に対する割合の函数とみる立場を N. カルドアに学ぶことにする。

$$I = f(Y) - \mu K ; r = \delta K$$

$I$  は粗投資、 $\mu$  はパラメーターで  $\mu > 0$  であり、 $r$  は再投資水準、 $\delta$  は減価償却率で、 $I > \delta > 0$  である。この投資函数  $f(Y)$  の性質について簡単に説明すると、所得の正常水準以上および正常水準以下においては、投資は所得変化に対して全く非弾力的となる。所得の正常水準においてのみ投資は所得の増減に比例的に変化する。投資の上方限界は建築費の増大あるいは資金の困難等の投資増大の隘路によつて規定せられ、投資の下方限界は一定の独立的投資の存在によつて規定せられる。

【註】

1) 資本論、第3巻第3篇第15章第2節、長谷部訳、第9分冊 212-3 頁参照。

2) J. R. Hicks. A Contribution to The Theory of Trade Cycle, Oxford, 1950. 古谷弘訳「ヒックス景気循環論」1951.

3) たとえば A. D. ノックスは加速度原理について次のように批判している。

- (イ) 加速度原理は循環の上昇を説明し得ても下降には働きそうにもなく、また上方への転換を説き得ない。
- (ロ) 純投資のみで再投資の役割を明らかにし得ない。
- (ハ) 企業家の投資決意についての予測の効果を導入し得ない。
- (ニ) 産出物の変化率と資本設備のストックの変化率の間に不変の関係は存在しない。
- (ホ) すべての純投資が産出物の変化により誘発されるというならば独立投資もそこえ入れるべきである。

A. D. Knox, "On a Theory of the Trade Cycle," *Economica*, August, 1950.

猶、末永陸甫「現代経済変動論」27-9頁および242-5頁参照

- 4) 資本論、長谷部訳、第3巻第2分冊、203頁
- 5) 正しくは、ヒックス・モデルにおける投資函数は誘発投資のほか一定率で増大する独立投資を含んでいるのであるが、これを考慮からはずして静態的循環モデルとして取扱つても、ヒックス・モデルの本質が害われることはないようである。そしてヒックスの場合、その独立投資は人口の増加率と技術の進歩率とに比例して成長するものなのであろうが、彼はその成長を規定する要因を明示していないし、また、独立投資の資本蓄積効果は考慮されていない。そもそも独立投資なるものを別個に用意しなければならなかつたこと自体が吟味されねばならない問題なのであろうが、後に学ぶごとく、加速度原理および利潤原理を内包する、より一般的な投資理論を構想する人達は揃つてこの区別に対して否定的である。

[ 3 ]

いうまでもなく小稿における吾々の学習の目的は最近の景気理論とマルクス主義恐慌論との一つの比較であり、両者の相違点を投資理論において探りあてようと試みるものであるが、マルクス理論との関係において考えるかぎり、上述の二つの投資理論のなかでは利潤原理を、より納得的なものとして受けとるのが一応常識的なことでもあろう。——もつとも、蓄積衝動にかられ、社会の消費力を制限して、押しすすめられるという態のマルクスの企業家の投資態度は、カレツキー＝カルドア流の利潤原理そのままでは説き明し得ないものであろうし、そこには将来の産出高についての慎重な考慮、合理的な予測などということは存在しないと考えるべきであらう。総じて有効需要の将来に対しては盲目的な「蓄積のための蓄積」だけが、そこに存在するようである。だが生産費を可能なる限り低廉ならしめようと工夫することはここでも同様であり、従つて資本ストック全量の最適操業状態をたもとと努めることになるであらう。だが吾々なりの理解の限りでは、産出高と資本ストックとの間の技術的な最適関係をもとめようとする点では謂うところの加速度原理や利潤原理による説明もマルクスの企業家の投資決定態度も同様なのではないかと思われる。マルクスの企業家の投資決定態度は、将来の産出高について慎重な予測をするものでないという点では寧ろ加速度原理に近いわけだが、然し謂うところの加速度原理におけるように過去の産出高の変化率に結びつけて技術的な方法にもとづいて投資量を決定するという訳でもない。——だが資本ストックと産出高との関係において、資本がその企業の最低平均総費用の点における産出高をもたらすような状態を、即ち生産費を低からしめるための、技術的に最適な状態を保つために、産出高の変化率に応じて投資量を決定すると説く加速度原理も、矢張り或る意味における一つの利潤原理ではあるだろう、と吾々は考える。だから、その意味では、謂うところの利潤原理も加速度原理もともに、資本の最適操業状態をもとめて資本ストックを調整する立場であるとして両者を統合し、後者を前者の特殊ケースとして把握しようとする見地も一応は背けないわけではない。(だが後述の如く厳密には正しくないと思ふ)ここでは謂うところの利潤原理が、これもまた一つの利潤原理であらう加速度原理を謂わば吸収合併したという恰好になるのであろう。だがその統合の仕方は必ずしも明快、精確なものとは云いがたいのではあるまいか。少くとも吾々にはその様な気がするのである。

というのは二つの投資決定理論に共通なのは、産出高と資本ストックとの間の最適関係、それも

生産費を最低ならしめるための技術的な最適関係をもとめるという点だけである。だから加速度原理は産出高と資本ストックとの最適状態を出発点とする特殊な場合にのみ妥当な投資決定理論であるという様な区別の仕方では、未だ説きつくされないものが両原理の間に残るからである。即ち、いま  $\frac{Y}{C}$  を資本ストックの操業度をあらわすものとして理解するとしても、利潤原理もしくはレベル理論にあつては、資本ストックの過不足を調整するために、加速度原理が説き明かしているような純技術的な方法で投資量を決定するわけではあるまい。そこでは産出高も資本ストックも産出高を予測するための判定資料を提供するものに過ぎないであろう。このことは産出高と資本ストックとが技術的な最適関係にある状態を出発点とする場合においても同様であろう。最適状態を出発点として産出高の増加をみた場合といえども、加速度原理が説明する様な態度で過去の産出高の増加から純技術的な方法で投資量を導き出すのではなしに、先ず将来における産出高の変化を予測し、然るのちに投資量を決定するという態度をとることになるものであろう。そしてこの予測され決定された産出高に対して、技術的に最も有利な（生産費に関して）資本ストックを準備するように投資量を決定することになるであろう。即ち資本ストックの最適操業が、ちょうど其の予測しただけの産出高をもたらし様に資本ストックを調整するということになるものであろう。だが加速度原理の場合にあつては過去の産出高の変化率に応じて技術的に資本ストックを変化させるだけで、そこには将来の産出高変化にたいする慎重な測定という段階はない。ただ両理論に共通なことは、それが周到な予測という段階を経由すると否とに拘わらず、ある一定の産出高に対して、生産費の面からみて技術的に最も有利な資本ストックを用意しようとして投資量を決定するという点だけである。即ち産出高と資本ストックとの間の、生産費の最低をもとめるという見地からの、技術的な最適関係をもとめて投資を決定するという意味では、両原理の説くところには、確かに符合するものがある。然しこれら二つの投資理論は一方を他方の特殊ケースとして、即ち利潤原理を加速度原理を包摂する一般理論とするという形で統合すべき性質のものか否かについては吾々は聊か疑念をもつのである。

資本ストックに過不足があろうとなかろうと係わりなく、将来の産出高を予測してかかるのと否とでは投資態度は決して同じものとは云えまい。繰り返していう様に、両理論に共通なのは産出高に対する資本ストックの技術的な最適関係をもとめるという点だけである。だが生産費の点に関して最適関係が保たれ得たとしても、産出高の、従つて需要の合理的な予測が先行するのではない限り、それは利潤目的にたいして必ずしも最適関係を保証するとは限らないであろう。最適関係なるものの内容を吟味することなしに、ただ何れも最適関係を求めているということだけで、両原理を本質的に同一のものなりとして総合しようとする場合、産出高の予測という点での両原理の差異は不問に附されてしまう結果になる。或いは産出高が慎重に予測されるのは、資本ストックに過不足ある場合だけであつて、過不足のない場合には産出高の予測は不要である、即ち産出高の予測ということは実は資本の過不足を投資決定にあつて考慮にいれるということであり、従つて過不足のない場合には産出高の予測などせず純技術的に過去の産出高の変化率に応じて機械的に投資量を決定することになる、とでも云うのであろうか。

利潤原理に拠るひとたちが加速原理を否定するのは「産出高と資本ストックとの間の技術的な最適関係」という考えを否定するのではないことは云うまでもあるまい。さりとてまた加速度原理が資本ストックに過不足ある状態を考慮していないという点だけを非難しているわけでもないだろう、と吾々は理解する。たとえ資本ストックの過不足を考慮にいれたとしても、産出高と資本の操業度とから技術的な仕方では機械的に投資を決定するという態度をとる限り、依然として利潤原理とは相容れないものであろう。資本ストックの過不足か否かではなしに、将来の産出高を予測する、需要

の変化を慎重に測定するという心理的要因が作用するのか否か、というところに、更に云えば、生産費に対してのみではなしに、利潤目的そのものに対して最適関係の資本ストックを準備しようとするのか、(利潤原理)それとも、少くとも直接には生産費に関してのみ最適関係の資本ストックを用意することになる様な投資決定をするのか(加速度原理)、というところに両理論の重要な相違点が存在するのであり、生産費を低からしめるという意味での産出高と資本ストックとの間の技術的な最適関係をもとめるというところにだけ両理論の共通点が存在するのだろう、と吾々は考える。共通点のみを捉えて両理論を統合し、両理論の差異を資本ストックの過不足ある状態を出発点とするか否かという点にのみ求めて、需要の変化、産出高の予測の有無という問題を不問に附してしまふという形における統合の態度は、少くとも、吾々にとってはあまり納得的なものとは解しがたい様に思われる。<sup>1)</sup>

加速度原理と利潤原理との以上の様な統合的把握を、いま仮にマシユウズ型と呼ぶとすれば、同じく両原理を統合する最近の一つの解明として *L. M. コイツク* をも学んでおくべきかも知れない。——もつとも、以上の様な吾々なりの理解における利潤原理といえども、吾々がそれをそのまま移し植えてマルクスの投資理論として学びとることが許されるとは思っていない。マルクスの循環には恐慌が伴わなければならない。だからそこでは産出高についての、将来の需要についての、冷静にして合理的な予測なぞは寧ろ不要なものと考えねばならないだろうからである。その意味において吾々は此の「資本ストック調整理論」からは、ここでは、利潤を動機とし目的として生産が行われる社会にあつては、企業家は資本ストックの最適操業を念願してやまないものであるということだけを学びとつて、マルクスの企業家の投資決定態度解釈に役立たしめたいと思つている。<sup>2)</sup>

ところでコイツクによれば、加速度原理か利潤原理かの問題は要するに産出高に対する資本ストック調整の速度如何にかかることであつて、両原理の間には本質的な差異はないものであるとして、これを次の如く説き明かしている。<sup>3)</sup>

資本ストックの産出高の対する調整の理論的分析の結果、彼は数学的形式で定式づけられた最終的仮設を次の如く導き出した。

$$K_t = c Y_t^\alpha Y_{t-1}^{\lambda\alpha} Y_{t-2}^{\lambda^2\alpha} \dots e^{\gamma t}$$

ここで  $K_t$  は能力(資本の在庫量)、 $Y$  は産出高、 $t$  は期間、 $C$  は常数、 $\alpha$  は反作用係数、 $\lambda$  は調整の速度の逆指数 ( $0 \leq \lambda < 1$ )、 $\gamma$  は趨勢因子、 $e$  は自然対数の底を夫々表示する。そして彼はこの仮設から資本ストックの純投資に関する関係式を次の如く誘導している。

$$\frac{K_t}{K_{t-1}} = \left[ \frac{d Y_t^{\alpha/\lambda} e^{\gamma t}}{K_{t-1}} \right]$$

ここで  $d = C e^{\gamma\lambda/1-\lambda}$  である。ついで此の式から自然対数を取り従つて  $\lg k_t = k_t$ ,  $\lg Y_t = y_t$  と書くことによつて、次の短期的投資方程式を導き出す。即ち、

$$\Delta k_{t-1} = \alpha y_t - (1-\lambda) k_{t-1} + (1-\lambda) \gamma t + d'$$

ところで短期において  $\lambda$  が零とはかなり異なる場合、即ち総能力(資本在庫総量)の産出高に対する調整が緩慢である場合には、この方程式における総能力  $k_{t-1}$  は近似的に一個の常数として取り扱うことが出来るからして、短期的な諸変化について  $k_{t-1}$  ならびに  $t$  の影響が無視される場合には、上記の短期方程式は次の様に変形される。即ち、

$$\Delta k_{t-1} = \alpha y_t + d'$$

となる。この方程式は能力(資本在庫高)への純投資が産出高の函数であることを意味し、カルドア=カレツキー型の投資方程式を表示するものである。ところで、産出高に対する固定資本財の在

る加速度原理における仮定を、いまコイツクの投資方程式について表現すれば  $\lambda=0$  の場合として示される。従つてこの場合には当該方程式から次の様な関係式が得られる。即ち、

$$\Delta k_{t-1} = \alpha y_t - k_{t-1} + r t + d'$$

この方程式は加速度原理が、 $\lambda=0$  という特殊な場合におけるものであることを明らかにしている。かくてコイツクの教えるところによれば、 $\lambda$  の値が零に近づくほど、それだけ加速度原理の厳密な形式が事実適合することになり、その結果、能力えの純投資は産出高の水準にではなしに、産出高の変化に依存せしめられる。他方、 $\lambda$  の値が 1 に近づくほど、それだけ能力えの純投資は産出高の変化にではなしに産出高そのものの水準に関係せしめられるということになる。孰れにしても加速度原理と利潤原理との間には、少くとも、実質上の相違はない、というのがコイツクの結論のようである。

〔註〕

- 1) マシユウズ流の「資本ストック調整理論」に賛同される渡部教授は、レベル理論の定式化は、その始めカレッキーによつてあたえられたものであり、同様の考え方はケインズの投資理論にも存在することを指摘しておられる。(渡部福太郎「現代景気理論にける投資函数」商学論集、第23巻第6号、47頁) だがケインズが、資本の限界効率は資本ストックの増大と共に低下する、と云っているのは、資本の稀少性にかかわらしめてのものであつて、産出高と資本ストックの操業度との関係ではないのでなからうか。もしそうだとすれば、教授はレベル理論における  $\frac{Y}{C}$  を資本ストックの操業度を意味するものとは解しておられないということになるようである。——だが別の箇所では、それが操業度を意味するものとして説明されている様である。——だとすれば、加速度原理とレベル理論についてのマシユウズ流の統合態度は教授にとっては却てうけいれ難いものとなつてしまつてしまつてはならないだらうか。
- 2) R. C. O. Matthews, "Capital Stock Adjustment Theories of the Trade Cycle and the Problem of Policy" in Post Keynesian Economics, ed. K. K. Kurihara, 1954.
- 3) L. M. Koyck, "Distributed Lags and Investment Analysis," 1954, pp. 40-73

〔 4 〕

加速度原理も利潤原理も特殊な場合におけるものとして内包する、より一般的な投資理論の構築、それが最近一部の学者たちによつて試みられている企てである。T. ウイルソン、R. A. ゴードン、W. フェルナーといつた人達はその企てにおける代表者であるが、<sup>1)</sup> 彼等の見解における共通点は独立投資と誘発投資とを区別することに対して批判的なことである。

まずフェルナーは加速度原理採用の代表者たるヒックスの理論を批判して次の様に云う。<sup>2)</sup> 即ちヒックスは誘発投資の概念を過去の産出高の変化によつて技術的に保証されたものに限定しているが、実際には総べての投資を純技術的に過去の産出高の変化に依存せしめることが出来ないために、誘発投資とは別個に独立投資なるものを持ち出さなければならなかつた。しかも、その循環モデルは結局において此の独立投資の量に関する彼の特殊な仮定に依存している。然し、独立投資の数量的仮定についてはかなり問題があると云わねばならないだらうし、そもそも現在の投資の量を過去の産出高の変化に純技術的な方法で結びつけて決定するということは妥当ではない。過去の産出高の変化が将来の産出高の変化を予想せしめるが故にこそ現在の投資が企てられる、と考えるのが妥当であらう。だから過去の産出高の変化に純技術的に結びつけられた誘発投資のほか、純技術的には説明のつかない投資部分として独立投資を持ち出すというのではなしに、最初から投資を二つに分けずに一切の投資を産出高の予想される運動即ち産出高の趨勢との合理的な関係においてなされるものとするべきだということである。だが吾々の恐慌論解釈に関する限り、ここでフェルナーから殊更に学びとらねばならないものは見出されない様である。耳を傾けねばならないのは寧ろ次の R. A. ゴードンおよび T. ウイルソンの所説であらう。<sup>3)</sup>



庫量の調整が即時的に且つ完全に行われ、総能力は常にその時々<sup>4)</sup>の産出高について最適であるとするゴードンもウイルソンも独立投資と誘発投資との区別について批判的である点はフェルナーの場合と同様であるが、吾々が興味を惹かれるのは彼等がフェルナーの所説とは別に、産出高の構成内容の変化が投資活動に及ぼす影響を問題にしている点である。とは云つても、このことがマルクスの循環理論解釈を貫いて、その理解のために絶えず吾々が考慮してかからねばならない問題だなどと思つている訳ではない。だが少くとも、たとえば「恐慌後の一大新投資と加速度効果」といつたような問題についての吾々の理解に、これが一つの視角と幅とを与えてくれるものであらうと吾々は考へている。恐慌に続く不況期にあつて、多量の遊休設備がそこには存在していたとしても、不況克服のために新技術の導入を伴う新投資が行われ、その導入された新技術が従前のそれとは全く異なつた構成内容の資本ストックを要求する、という様な事態、場面の想定も出来るであらう。吾々のこの様な理解態度については既に別の機会にも言及したところである。<sup>4)</sup>

ところで先ずゴードンに学ぼう。彼の投資理論は、投資機会の存在量と投資機会を利用するための諸誘因との間の区別から出発する。彼は投資機会の存在量とは、資本の現存在庫量と、その時々<sup>5)</sup>の費用ならびに需要に関する一切の関係および経済の長期的成長を助成するような諸力に関して充分な消息が与えられた場合に企業家たちが最も有利と認める資本の在庫量との間の差である、と定義する。この様に概念される「適正な資本在庫量」は単にその水準においてのみならずその構成内容において常に変化するものと考えねばならない。即ち、総産出高の水準、ならびに構成内容の変化、あるいは産出高の水準、構成内容を所与として新しい技術が資本の総在庫量の異なつた構成内容を要求する場合に、資本在庫量の適正な水準ないしは構成内容が変化して投資機会が発生することになる。一切の投資はこの投資機会の利用、即ち現存資本の在庫量を見さだめられた適正な資本在庫量に修正しようとする企てなわけであるが、現実に投資機会の利用を決定するものは循環的機構の機能即ち需要の変化、費用および価格関係の変化、ならびに重要な貨幣的諸変数の変化等々だ、というのである。このゴードンの「適正な資本在庫量」という構想は、コイツクが「最適能力」の存在を考へてそれへの現在能力の調整を問題にし、また R. M. グッドウインが伸縮的加速度係数の基礎にある「欲せられた資本在庫量」を概念したことと極めてよく似ているようであるが、コイツクの場合はその調整の速度について詳細な吟味をほどこしていることに、またゴードンの場合には資本の構成内容を取りあげていることに吾々は注目したいと思う。

ウイルソンの説くところもゴードンと殆々同様である。即ち彼は、如何なる投資といへども需要、費用、価格等の変化とか或いは将来の変化についての予想とかいつたものから完全に独立ではあり得ないし、投資を独立投資と誘発投資という様に鮮別することは納得的でないとしてヒックス理論を非難する。彼が投資活動の分析を通して特に力説したことの一つは、産出高の構成内容の変化が設備投資におよぼす影響、即ち彼の謂う構造的効果と云うことである。彼によれば、シユムペーターにおける新機軸は生産の技術的变化を意味するとともに、それはより以上に新しい生産物の導入を意味したのである、と。「大切なのは総産出高の水準ではなくして、むしろこの老大な総計量が構成されている財の種類ならびにこれ等の財を生産するための現存資本の適合性である。」<sup>5)</sup>その意味では投資を総産出高の水準ならびに資本在庫総量の函数として表示するに過ぎないカルドア＝カレッキー型の投資理論は投資理論としては必ずしも充分なものではないと解される。吾々はゴードンの場合にみたと同じ様に、ここでもまた産出高の構成内容の変化、もしくは新技術が要求する資本在庫量の構成内容の変化ということを考へる場合、超過能力、遊休設備の存在は必ずしも設備投資を制約するとは限らないものであることを学びとることが出来るようである。

うウイルソンやゴードンにみられる様なシムムペーターへの傾斜はデュウゼンベリにも窺われるようである。<sup>6)</sup> 投資決意における意欲の要素と技術変化の重要性を力説するデュウゼンベリは、景気転換の始発因としてシムムペーター的イノベーションを認め、投資決意における意欲の要素を強調するとともに、費用節約的技術進歩を投資函数に陽表的にとりあげている。ここでもまた吾々は景気の上向転換点に関する新しい一つの理解態度を身につけることが出来るようである。

デュウゼンベリによれば投資の行われるのは、費用節約的な技術進歩の導入が、たとえ需要の増加がなくとも企業にとって有利であるという場合か、または個々の生産物にたいする需要増加があらわれる加速度原理の作用によるものだとされ、景気の上向転換は次の様に説き明かされる。即ち、不況期における産出高水準は消費函数の性質と、産出高の低い水準においても猶、企業にとって有利と考えられる投資の量とによつて決定される水準にまで減少するのであるが、この第二の要素としての投資量の決定は主として技術進歩の大いさによる。たとえ総需要水準が低い場合においても、若干の新生産物は生産されるであろうし、その結果、需要の移動のために若干の産業は高水準の操業をつづけるか若しくは拡張を行い、また新設備の購入も企てるであろう。その場合、技術進歩のあるものが極めて費用節約的であるとすれば、企業はよしんば産出水準が低くとも新設備を購入し、その最も効率的な設備のみを利用することになるであろう。技術進歩から導かれる投資量は、その初めの段階においては小さいが、時とともに技術進歩は蓄積され、次第に多くの企業が投資に着手するようになる。そして、それが産出量増大の契機となる。産出量の増大は更に旧設備を費用節約的な新設備にとり替える範囲を拡大し、一層産出高の上昇を促進するであろう。この過程が継続することは加速度係数が漸次大となることを意味する。所得が適当な水準まで上昇すると、全企業が技術進歩による投資過程に参加する態状に到達し、この点から一般の乗数・加速度係数の交互作用が景気上昇の適当な分析用具となり得ることとなる。

吾々はさきに産出高の、あるいは新技術の導入による資本在庫量の構成内容の変化ということが、産出高の増加のない場合でも、或いは超過能力の存在するときに於ても、投資を誘発することを学んだのであるが、ここでは更に、費用節約的な新設備の出現という事態が、産出高の増加する与否に関係なく投資を可能にすることを教えられたわけである。だが肝要なことは、この場合、あたらしい技術の発展による新設備の出現は景気の上向転換を可能ならしめる技術的要因であるにしても、それが現実企業に導入されるためには、更にそのような誘因を進んで利用しようとする企業家の積極的意欲が伴わなければならないことを、デュウゼンベリが特に念をおしているということである。即ち、イノベーションによる費用節約の程度と、イノベーション利潤にたいする企業家の主観的期待との相対的大いさが投資を決定するというのがデュウゼンベリの投資決定理論における結論のようである。吾々は不況の底から立ちあがろうとするマルクスの企業家の投資決定態度についての理解の一つを、ここでデュウゼンベリからもまた学びとることが出来るようである。<sup>7)</sup>

〔註〕

1) カルダーはその投資函数にたいする根本的態度についてはその後も何ら修正はしていないようであるが、最近の論文においては投資行動についてのより包括的な分析を指向しているものようである。「さらに、例えば投資は金融、貨幣政策あるいはまた生産費の上昇等によつて決定されるとか、新しい諸発明は(部分的には)新しい欲求を満足させる新しい産業の創出——このことが、何故に不況の間ですら若干の投資は続行するのかその理由を提供するのであるが——といった形態をとる等々といった限りない錯雑さを模型の中に入導することは可能である。」

N. Kaldor, "The Relation of Economic Growth and Cyclical Fluctuations," *The Economic Journal*, March, 1954, p. 63

2) W. Fellner, "Long-term Tendencies in Private Capital Formation: The Rate of Growth and Capital Coefficients," in "Long-Range Economic Projection," by The Conference on Research in

Income and Wealth, Princeton, 1954, dp. 283-298

- 3) R. A. Gordon, "Investment Behavior and Business Cycles," *The Review of Economics and Statistics*, Feb. 1955, pp. 23-24. T. Wilson, "Cyclical and Autonomous Inducement to Invest," *Oxford Economic Papers*, March, 1953, pp. 65-89,
- 4) 拙稿「“不均等発展と消費限界”について」(北海道学芸大学紀要、第1部、第7巻第1号、所収)
- 5) T. Wilson, *ibid.*, p. 82.
- 6) 大熊一郎「デユゼンベリの投資理論」(三田学会雑誌、第49巻第3号所収)に拠る。
- 7) このささやかな学習ノートが諸家の稔りゆたかなご研究に、わけても伊達邦春、渡部福太郎両教授の数々の貴重なご労作に負うところは大きい。記して謝意を表さねばならない。にも拘わらず、必ずしもそこにさし示されているご見解の総べてをうけいれるという結果になり得なかつたのは、或いは主として吾々自身の側における理解力の不足に基くものであつたかも知れないと思つている。(1956年9月稿)